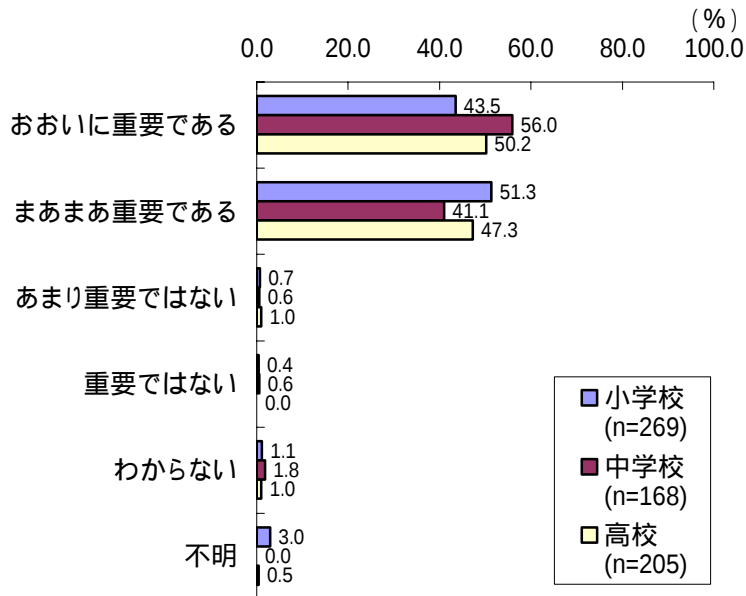


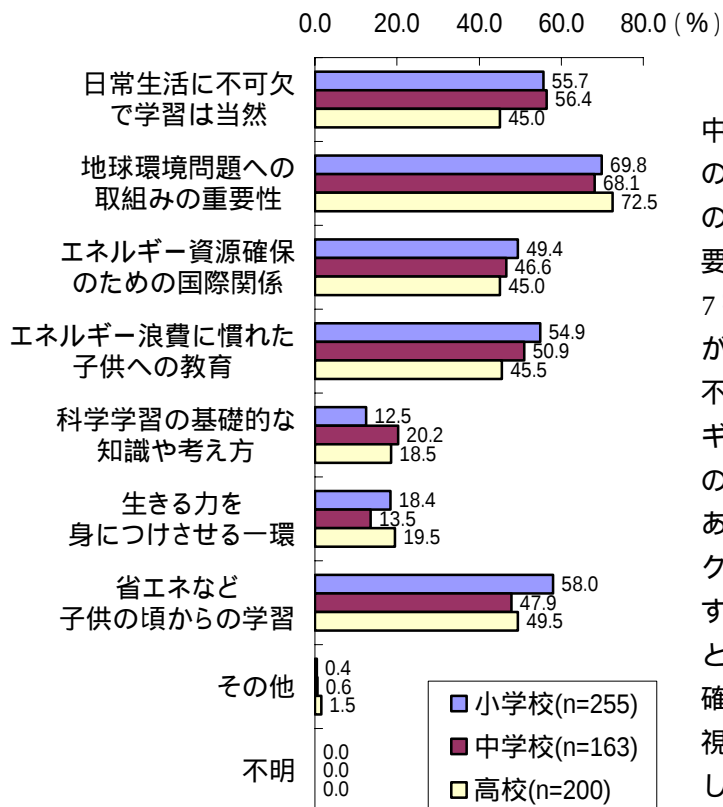
アンケート調査結果の要旨

1. エネルギー教育の重要性に対する認識



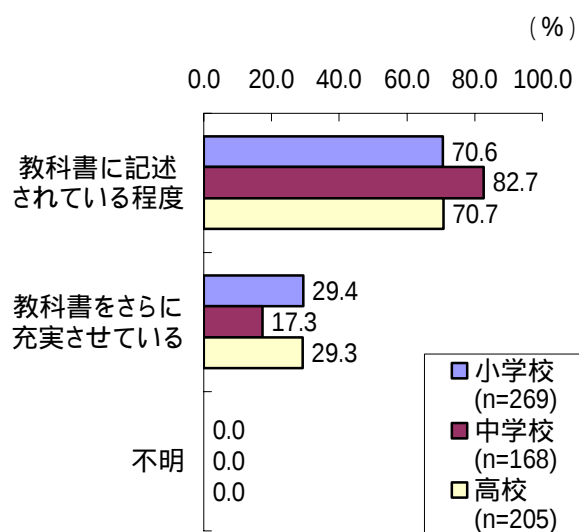
「とても重要である」と回答した学校は、小学校 43.5%、中学校 56.0%、高等学校 50.2%であり、「まあまあ重要である」と回答した学校は、小学校 51.3%、中学校 41.1%、高等学校 47.3%である。「とても重要である」と「まあまあ重要である」をあわせると、各学校段階とも9割以上が「重要である」との認識を持っている。

〔SQ〕 エネルギー教育が重要であるとする理由（複数回答可）



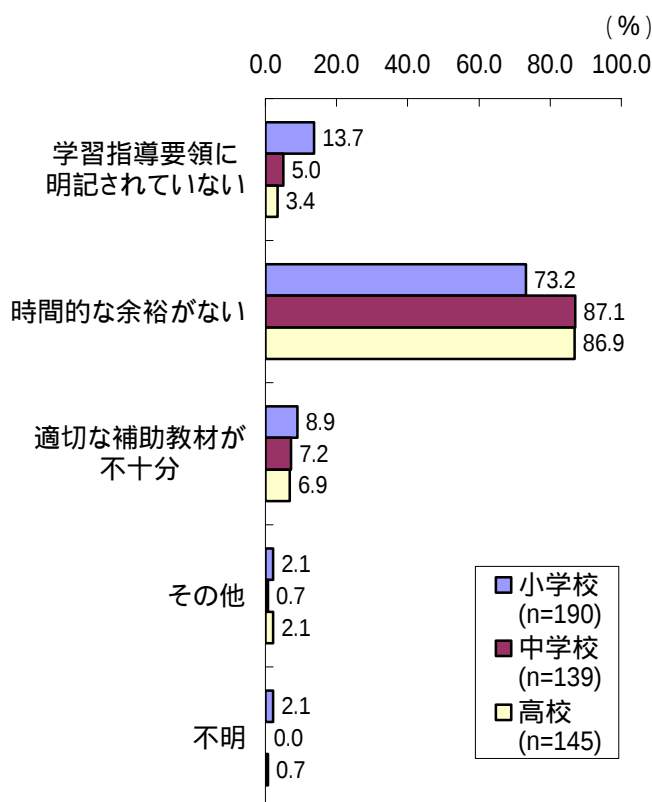
全体的な傾向としては、小・中・高等学校ともに「人類共通の課題である地球環境問題への取り組みの重要性を知る必要がある」を選択した学校が約7割と多い。学校段階別で割合が異なるものの、「日常生活に不可欠で学習は当然」、「エネルギー浪費に慣れた子どもたちの考え方を改めさせる必要がある」、「省エネルギーやリサイクルなど、子どもの時から学習することで身に付けさせることが必要」、「エネルギー資源の確保のためには国際関係を重視する必要があることを認識しておくことが必要」なども5割前後の回答を得ている。

2. 関係教科におけるエネルギーやエネルギー問題の取り扱い状況



各学校段階とも 7 割以上の学校が「教科書に記述されていることを教える程度で扱っている」と回答しており、「教科書の記述をさらに充実させるかたちで扱っている」学校は 3 割に満たない。

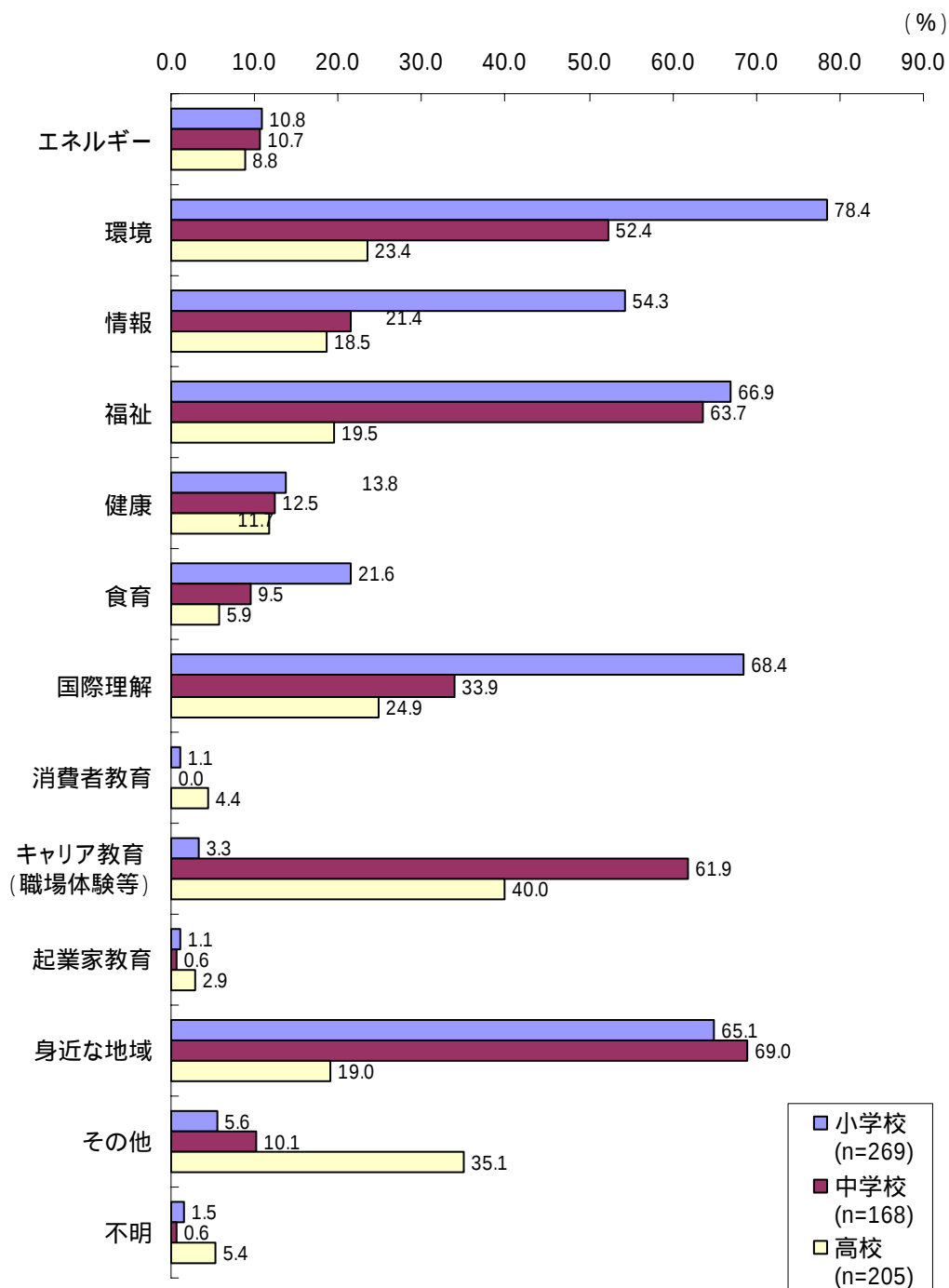
〔SQ〕 教科書程度の扱いになっている理由



各学校段階とも 7 割以上の学校が「時間的な余裕がない」と回答しており、中学校、高等学校においては 9 割に迫る回答となっている。

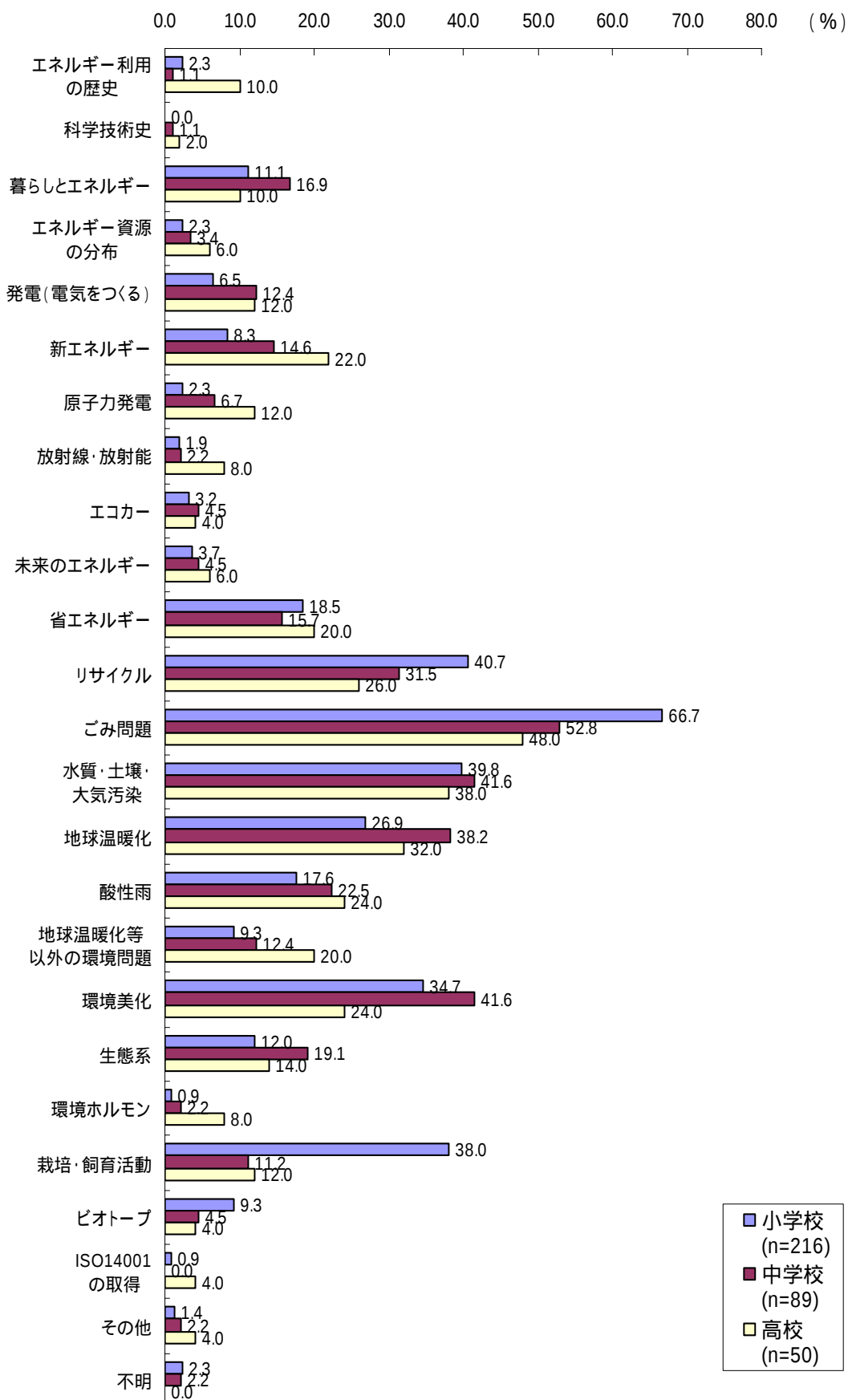
「時間的な余裕がない」との回答が多い学校現場の現状として、新学習指導要領の導入により授業時間数が削減される中、基礎的学力の定着に対する要望が高い、学校現場には多くのテーマ(課題)がありエネルギー教育が他のテーマに比べて緊急性があり優先度が高いというわけではない、教職員が多忙であり教材研究を行うなどの時間的余裕がない、などが考えられる。

３．「総合的な学習の時間」でどのような領域の内容を取り上げているか（複数回答可）



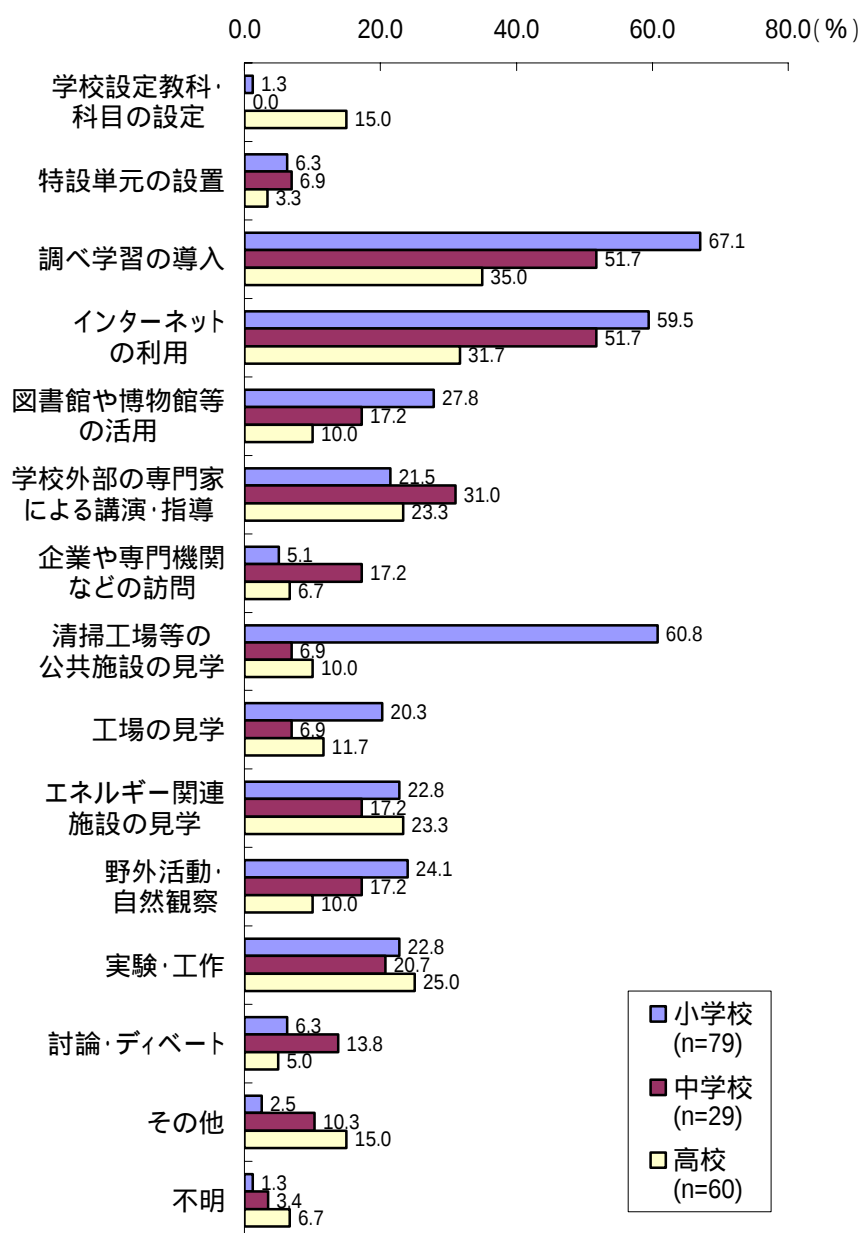
全体的な傾向として、「総合的な学習の時間」において、「エネルギー」を扱っている学校は約１割にとどまっている。また、「環境」については、学校段階によって割合に差はあるものの、「エネルギー」に比べて多くの学校で扱われている。（小学校 78.4%、中学校 52.4%、高等学校 23.4%）

〔SQ〕 「エネルギー」や「環境」を扱う場合の具体的なテーマ（複数回答可）



各学校段階とも「ごみ問題」をテーマにしていることが最も多い。学校段階別に見ると、小学校においては「ごみ問題」(66.7%)、「リサイクル」(40.7%)、「水質・土壌・大気汚染」(39.8%)、「栽培・飼育活動」(38.0%)など多く、中学校においては「ごみ問題」(52.8%)、「水質・土壌・大気汚染」(41.6%)、「環境美化」(41.6%)、「地球温暖化」(38.2%)などが多い。高等学校においては、「ごみ問題」(48.0%)、「水質・土壌・大気汚染」(38.0%)、「地球温暖化」(32.0%)などが多い。

4. エネルギー教育を行う場合、具体的にどのような取り組みを行っているか(複数回答可)

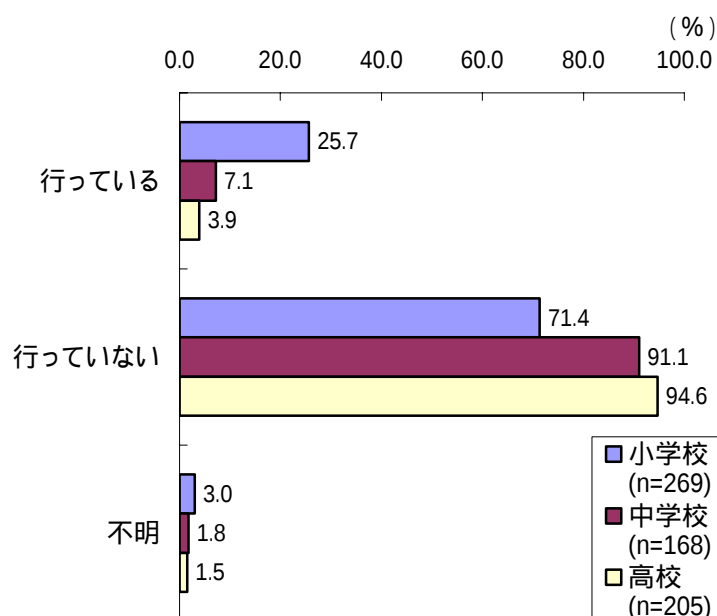


学校段階によって割合が異なるものの、小学校の「清掃工場等の公共施設の見学」(60.8%)を除いて、「調べ学習の導入」(小学校 67.1%、中学校 51.7%、高等学校 35.0%)や「インターネット

の利用」(小学校 59.5%、中学校 51.7%、高等学校 31.7%) が多い傾向にある。

一方、「実験・工作」、「エネルギー関連施設の見学」、「専門家による講演・指導」などは2～3割にとどまっている。

5. エネルギー教育を行う場合の教科・科目間の連携・関連付け

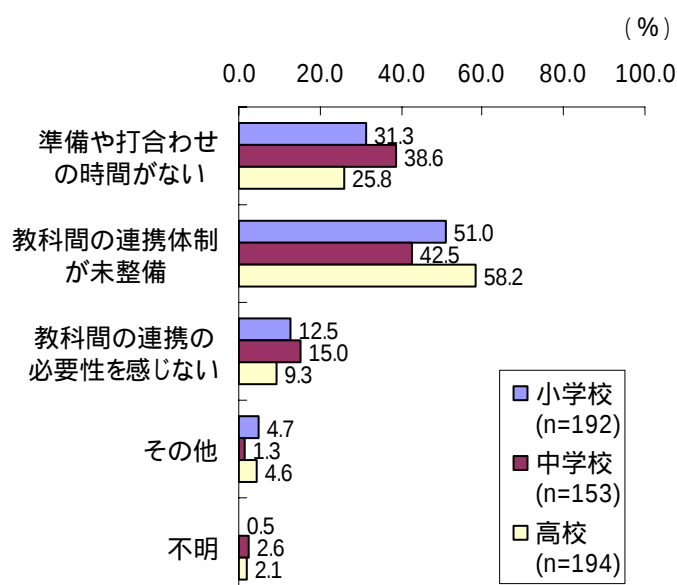


全体的な傾向としては、教科・科目間の連携（関連付け）はあまり行われていない。

学校段階別では、小学校において 25.7%の学校で教科・科目間の連携（関連付け）が行われている。

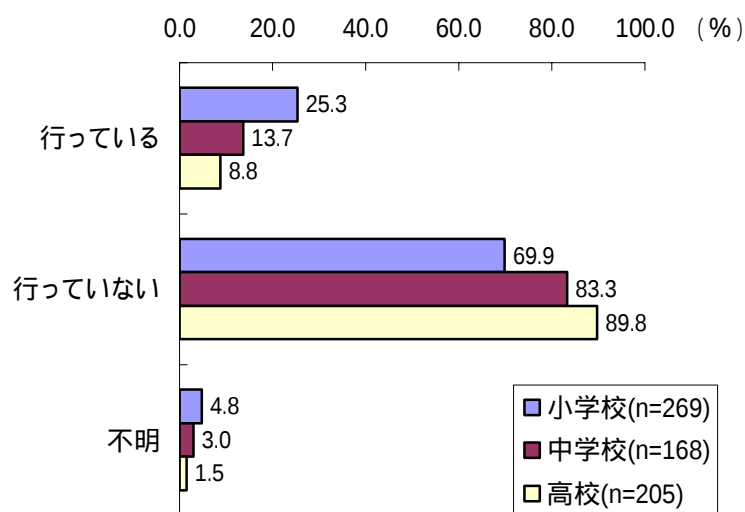
一方、中学校、高等学校においては連携している割合は中学校 7.1%、高等学校 3.9%とほとんどの学校で行われていない。

〔SQ〕 教科・科目間の連携・関連付けを行っていない理由



教科・科目間の連携や関連付けが行われていない理由としては、「連携体制が未整備（5割前後）」「準備や打合せの時間がない」（3割前後）が挙げられている。

6. エネルギー教育を行う場合の家庭や地域との連携

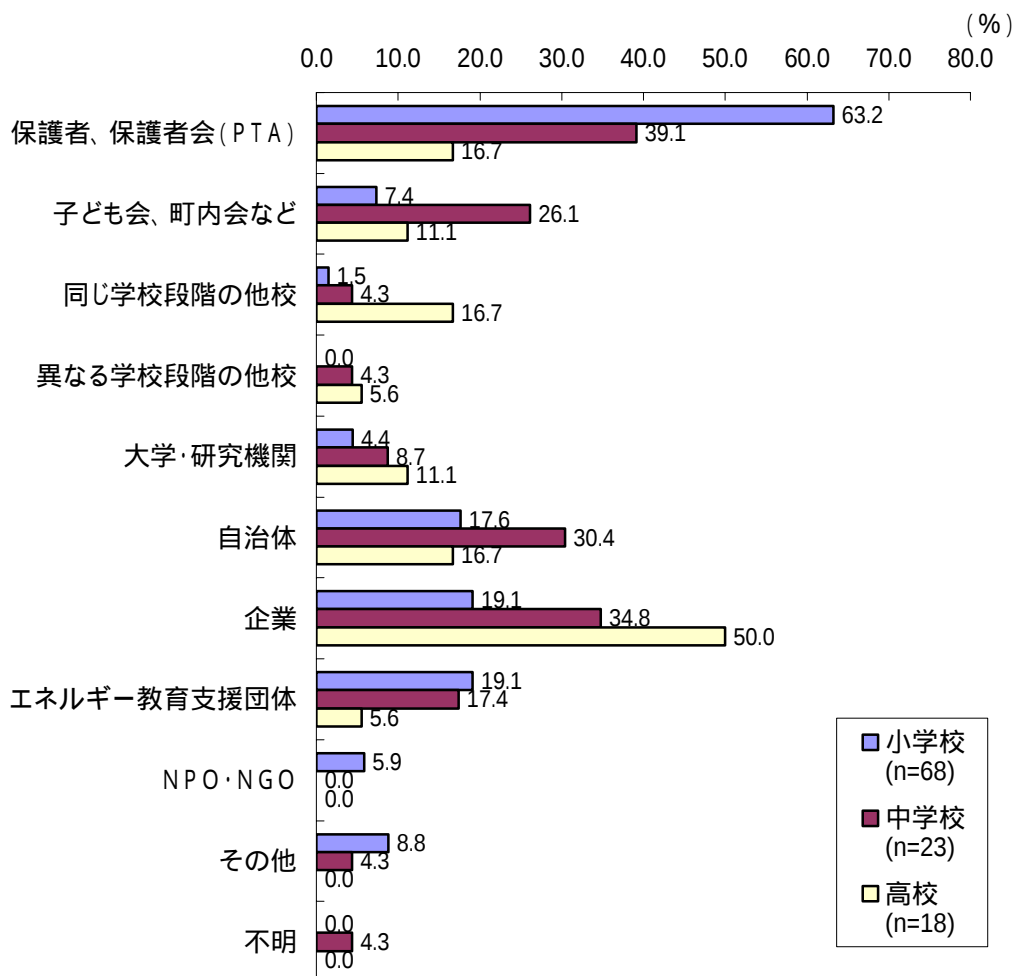


全体的な傾向としては、家庭や地域等との連携はあまり行われていない。

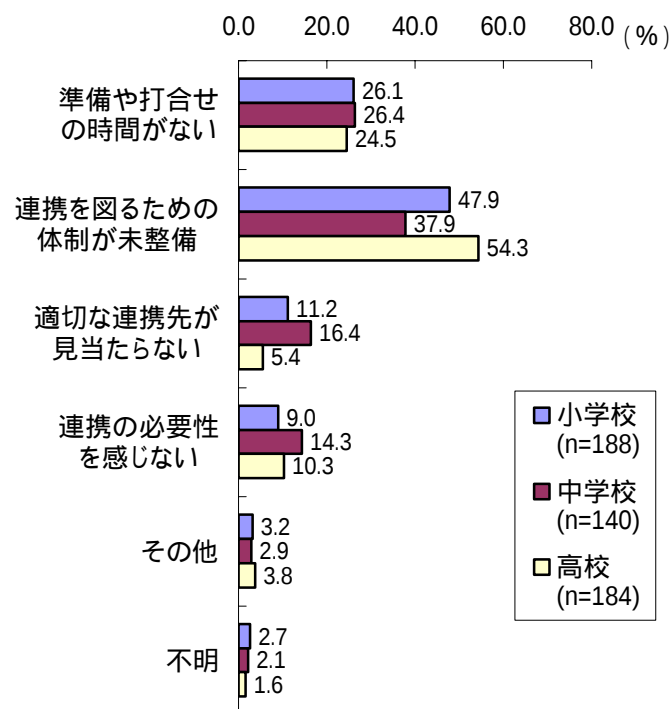
学校段階別に見ると、小学校においては 25.3%の学校で家庭や地域等との連携が行われている。

一方、中学校、高等学校においては、連携している割合はそれぞれ 13.7%、8.8%と低い。

〔SQ〕 連携先（複数回答可）



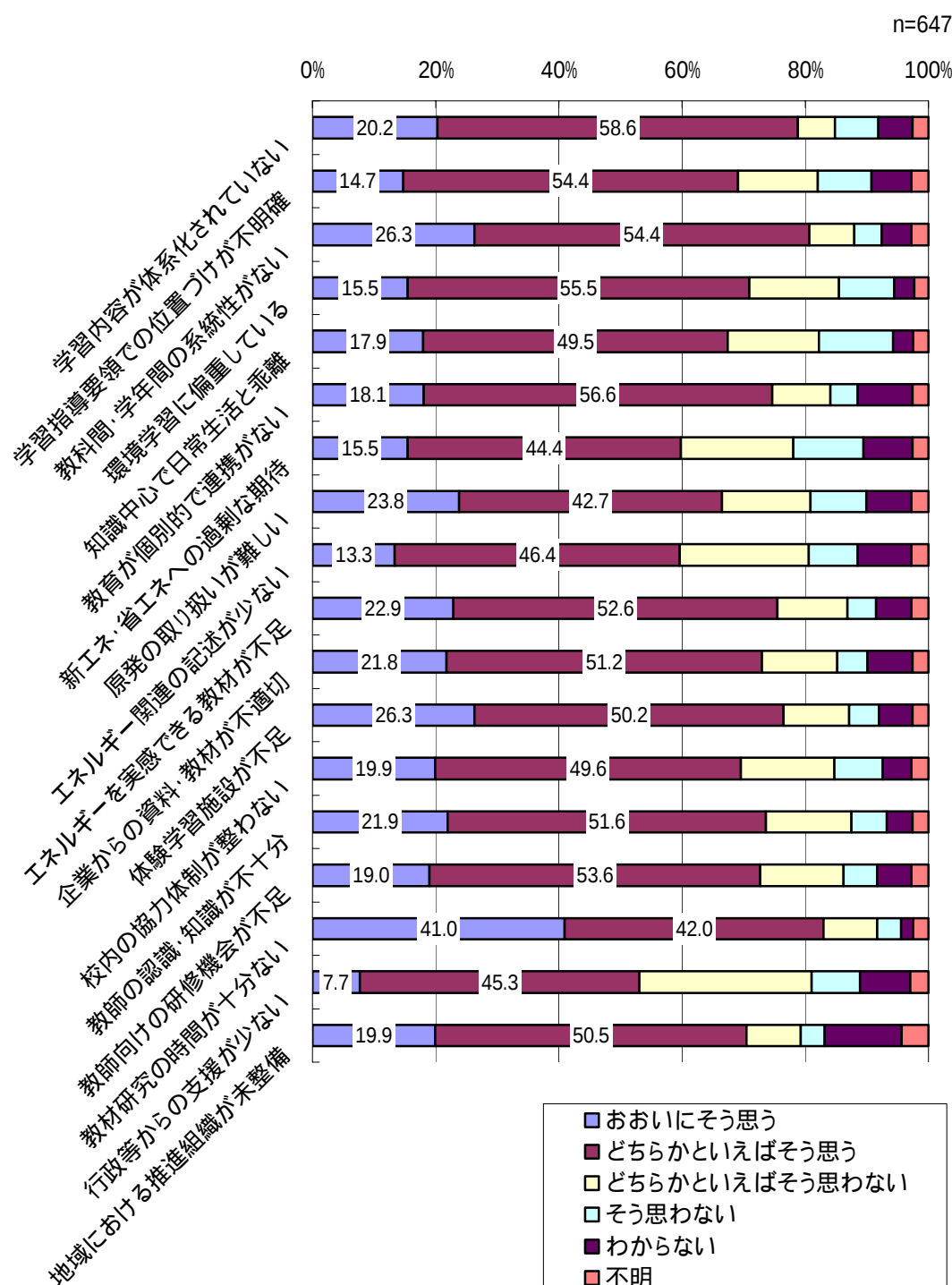
〔SQ〕 家庭や地域との連携を行っていない理由



家庭や地域との連携を行っていない理由としては、「連携体制が未整備」(4～5割)、「準備や打合せの時間がない」(2～3割)が挙げられる。

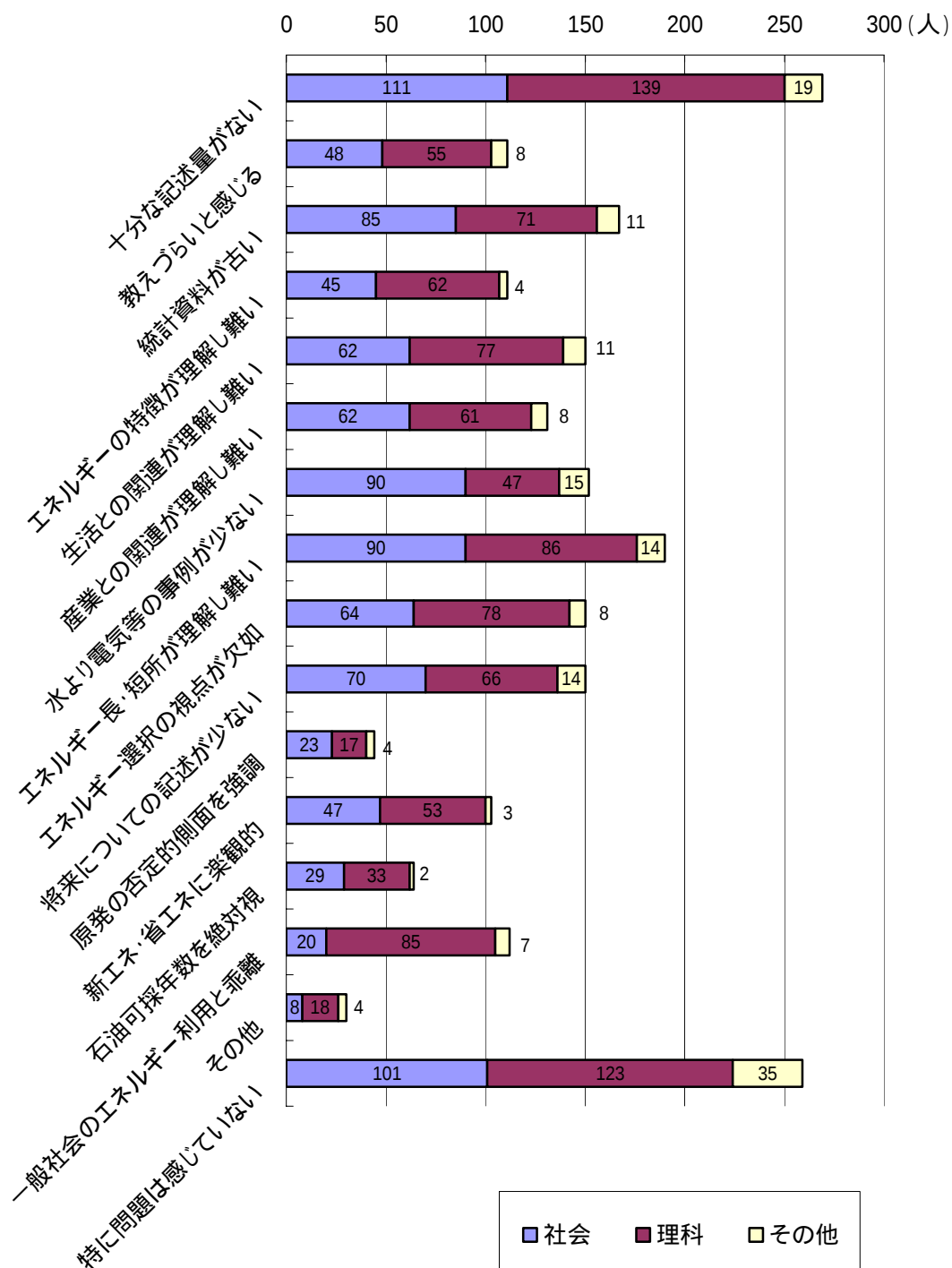
また、「適切な連携先が見当たらない」、「連携の必要性を感じない」と回答した学校がそれぞれ1割程度ある。

7. エネルギー教育の現状に対する認識



「おおいにそう思う」と「どちらかといえばそう思う」をあわせて75%を超える回答があったのは、「教材研究の時間が十分ない」(83.0%)、「教科間・学年間の連携を踏まえた系統性がない」(80.7%)、「エネルギー教育の理念が曖昧で学習内容が体系化されていない」(78.8%)、「カリキュラムやニーズにあった体験学習施設が不足している」(76.5%)、「エネルギーを実感できるような教材が不足している」(75.4%)である。

8. 教科書におけるエネルギー関連記述に対する認識（複数回答可）

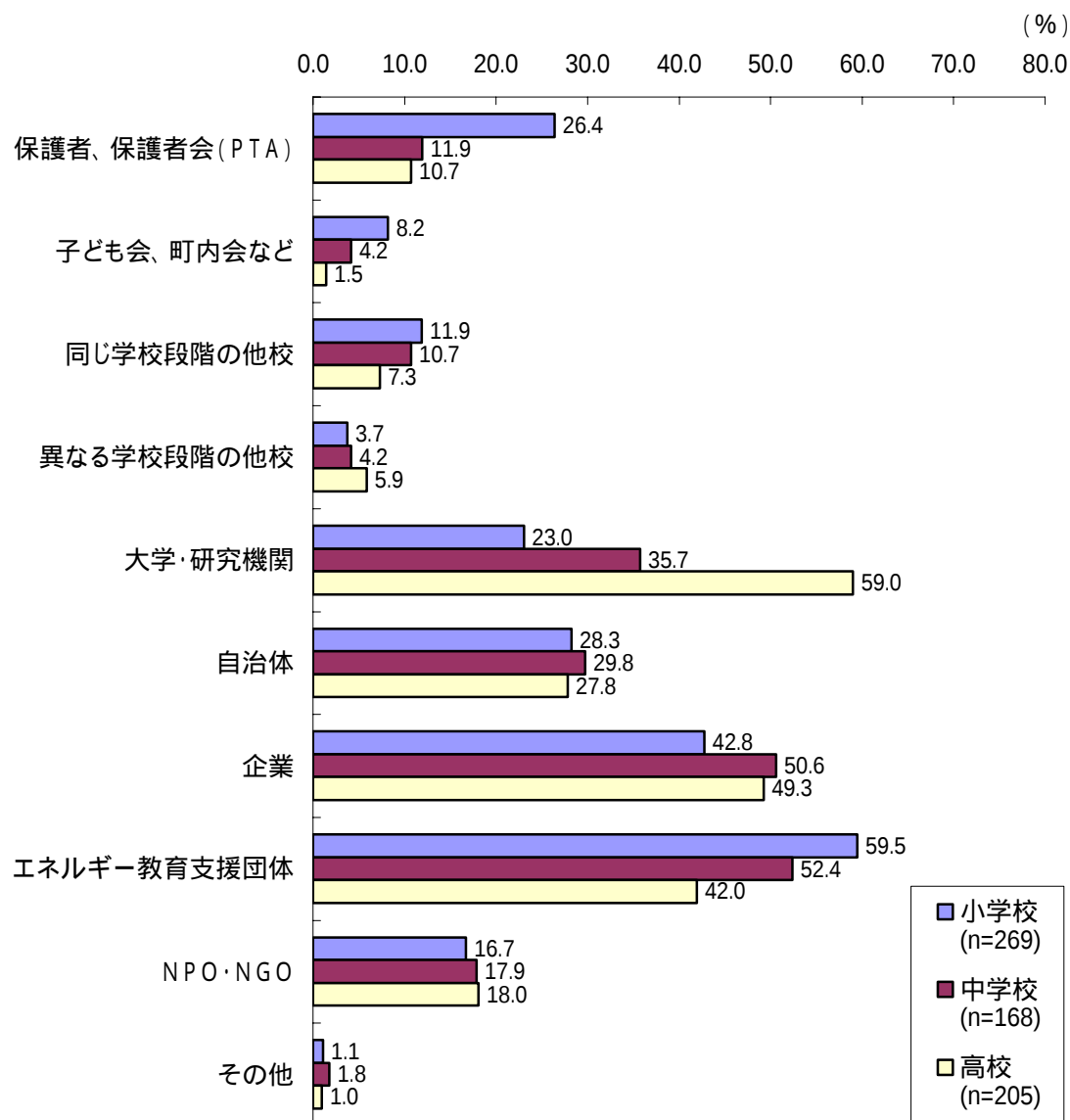


教科書におけるエネルギー関連記述について、「特に問題を感じていない」との回答と「児童・生徒がエネルギー問題の概要を理解する上で、十分な記述量がない」との回答が同数程度で他の項目よりも多くの回答を得ている。次いで、「いろいろなエネルギー源の長所と短所が理解できるような内容となっていない」との回答が多い。

（この設問に関しては、学校単位ではなく教科を担当する教師個人に聞いているため、複数の教師

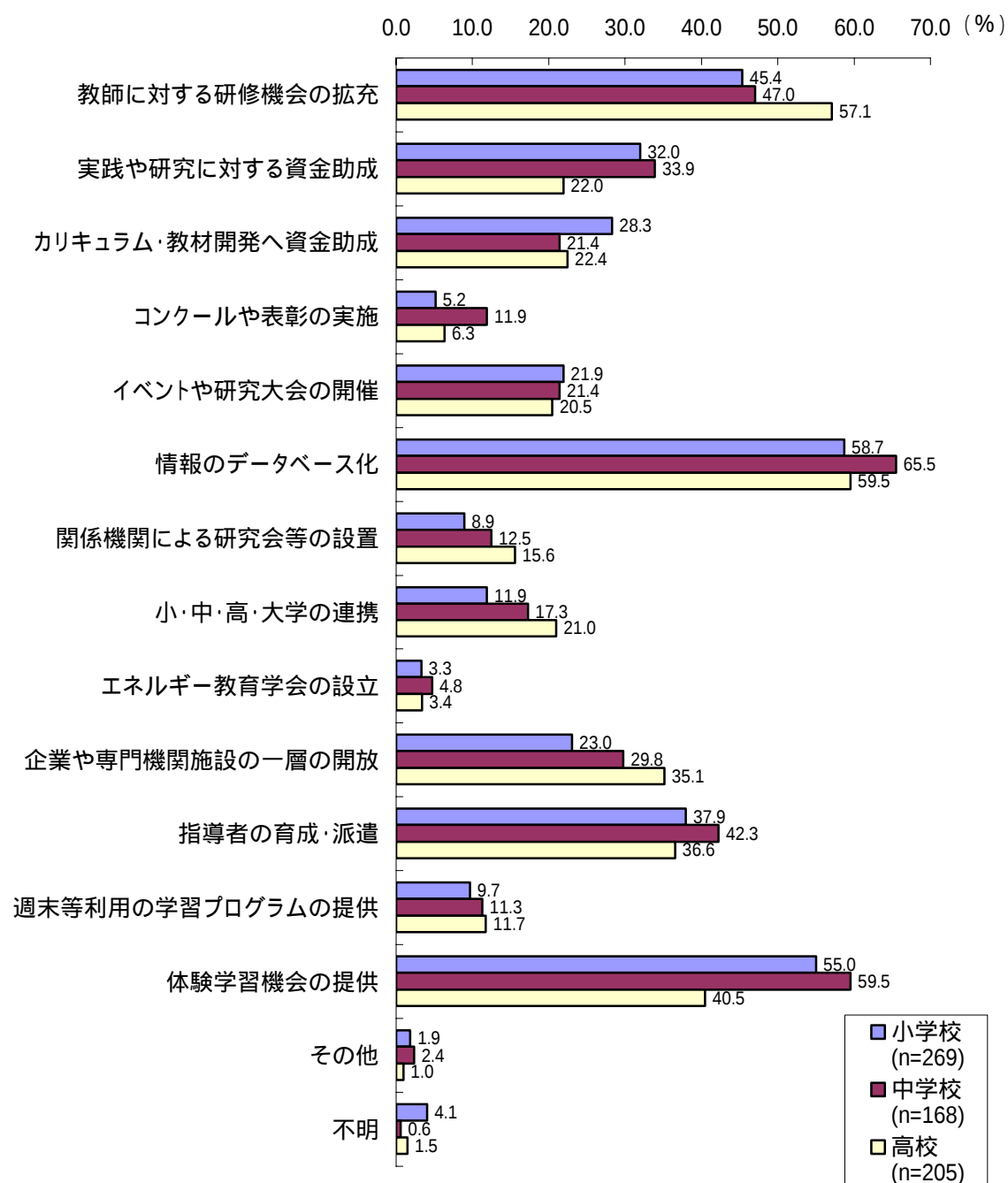
が複数の教科について回答している学校もあり、割合で示すことができないため、各項目を選択した人数で結果を表示している。）

9．今後効果が期待できる連携先（複数回答可）



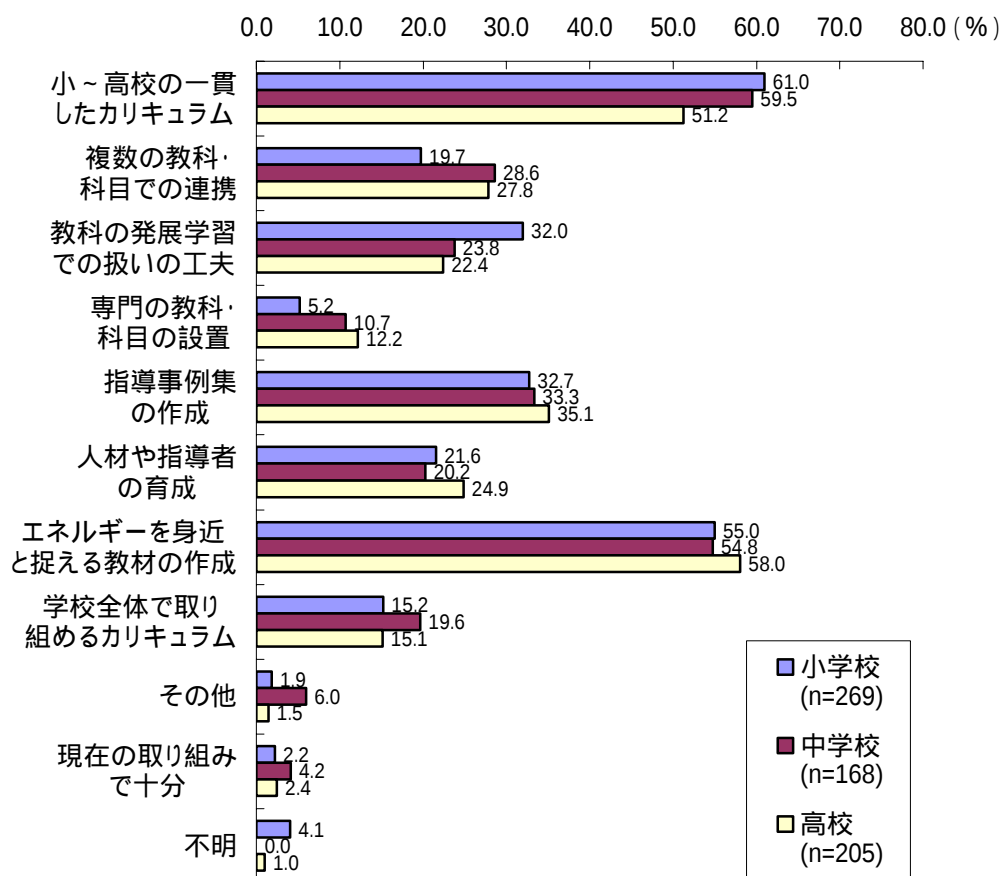
全体的な傾向としては、「企業」や「エネルギー教育支援団体」への期待が約 5 割と高い。学校段階別に見ると、高等学校において「大学・研究機関」との連携への期待が 6 割に上る。また、小学校においては、「保護者・保護者会」との連携への期待が 26.4%と他の学校段階よりも多い。

10. 学校として期待する外部機関等からの支援



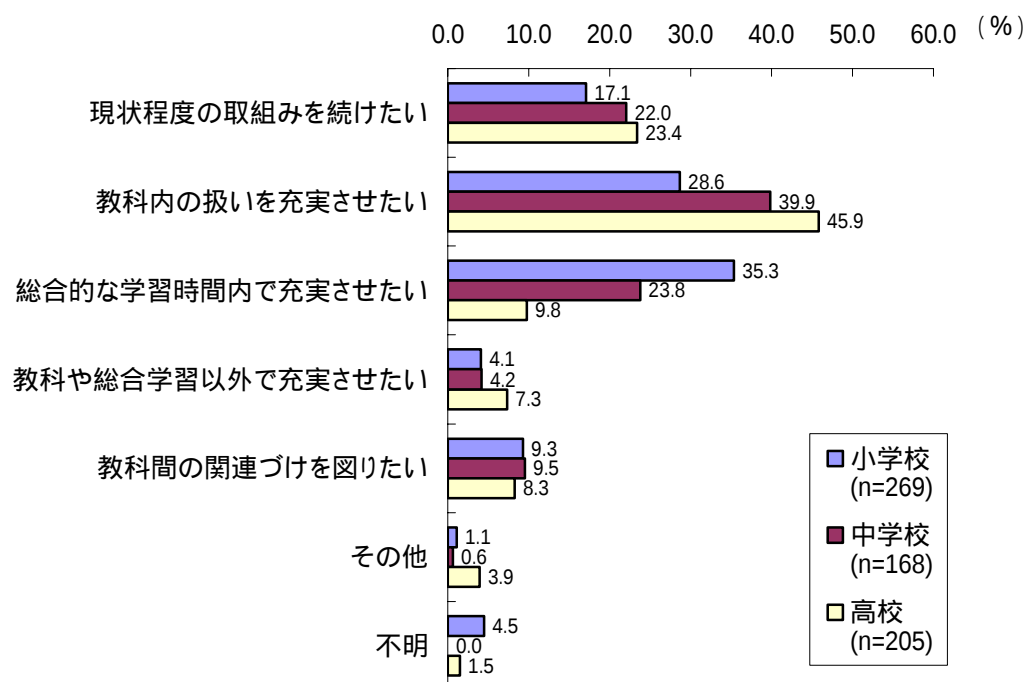
全体的な傾向としては、小学校、中学校、高等学校ともに「エネルギー教育の実践に役立つ情報のデータベース化」が6割程度で多い。また、小学校、中学校では「体験学習機会の提供」が6割近くの回答を得ており、高等学校では「教師に対する研修会の拡充」が6割近い回答を得ている。

1 1 . 学校におけるエネルギー教育を定着させるための改善の視点（3つ以内で選択）



全体的な傾向としては、「小学校から高等学校までを見据えたエネルギー教育カリキュラムの作成」、「エネルギーを身近な問題として捉えられる教材の作成」が 6 割近い回答を得ている。一方、「専門の教科・科目の設置」については 1 割前後の回答にとどまっている。また、「現在の取り組みで十分である」と考える学校は数パーセントに過ぎない。

12. 学校におけるエネルギー教育を定着させるための改善の視点（3つ以内で選択）



学校段階によって回答の傾向が異なっており、小学校では「『総合的な学習の時間』の中で充実させたい」が35.3%と最も多い。中学校、高等学校では「教科内の扱いを充実させたい」がそれぞれ39.9%、45.9%と多く、高等学校においては「『総合的な学習の時間』の中で充実させたい」との回答が9.8%にとどまっている。

以 上